

市民的参加の基礎としての自治会参加

小藪 明生

自治会への参加は、市民活動などのより広い社会参加へとつながるのだろうか。本稿ではこのような問題意識のもと、ソーシャル・キャピタル論の視座から調査データにもとづいて分析を行った。分析結果は以下のように要約される。(1) 自治会等の地縁団体は他の種類の団体と比べ相対的に開放度が低い傾向にあるが、複数団体への参加者はほとんどがここに所属している。(2) 自治会参加者は近隣との活動に積極的な傾向がある。(3) 自治会参加については、自家所有と近所づきあいが大きく影響し、近隣との活動意向は自治会参加だけでなく、複数団体への参加、一般的信頼の高さとも関連が深い。(4) 自治会への参加者は義務的な意識を強く持っている一方、複数団体への参加者は活動に関与する様々な理由を見いだしている。以上のことから、自治会等は人々の社会参加の重要なステップ、もしくは団体間の水平的な連携の場として機能している可能性が見いだされた。

1 コミュニティ再興への期待

まず本節では、本論の背景にある二つの分野における問題意識と理論的背景について要約的に述べておきたい。コミュニティと自治会を巡る問題と、ソーシャル・キャピタル (Social Capital: 以下 SC と略す) 論である。まず前者について、コミュニティの連帯意識の希薄化は戦後の地域課題として古くから論じられてきた。背景には都市化やそれに伴う人口移動、そしてライフスタイルの変化があることが指摘されている (内閣府 2008: 84)。近年においても、福祉や防犯、子育て、環境など地域の身近な諸問題について、住民同士が共通の問題意識を持ち、つながりを形成しながら積極的に対応する姿勢が重要であることが改めて指摘されている。防犯、災害対策、公衆衛生など安心・安全の観点からは、地縁に基づいた人間関係の

構築の必要性が強調されることも多い (石田 2008)。内閣府が行った「治安に関する世論調査」では「治安が悪くなった」と回答した者に対してその原因を尋ねているが、「来日外国人による犯罪が増えたから」(55.1%) に次いで二番目に多かった回答として、「地域社会の連帯意識が希薄となったから」(49.0%) が挙げられている (内閣府 2008: 108)。

地縁的な活動参加の動向について、実際のデータからもその弱まりを読み取ることができる。内閣府「平成 19 年版国民生活白書」は 1968 年から 2007 年にかけて、町内会・自治会の活動に参加する頻度が低下していることを指摘している (内閣府 2008: 79-80)。日本総合研究所は地縁的な活動に参加している人の割合が 2003 年から 2007 年にかけて 30.4% から 22.4% に低下したと報告している (日本総合研究所 2008: 20-1)。

コミュニティの定義について国民生活審議会では、「自主性と責任を自覚した住民が、問題意識を共有するもの同士で自発的に結びつき、ニーズや課題に能動的に対応する人と人とのつながりの総体のことをいう」とされている（国民生活審議会 2005: 3）。地域あるいは地域コミュニティという地理的・空間的視点の重要性は現代社会においても変わっていないことがわかる。一方で同報告書では、NPO などの形で特定のテーマの下に共通の問題意識を持つ住民が集まり、市民活動を展開する動きが活発になってきており、こうした市民活動を中心とするつながりの形成、すなわち新しい形でのコミュニティの創造が進んでいることにも注目している（国民生活審議会 2005: 16-20）。ここから、古くからある地縁的団体と NPO 等の新しい団体との連携を模索する必要が生じる。本論の狙いと問題意識は主としてこの課題の延長線上にある。しかし同時に、地縁団体と市民活動団体の間に齟齬が生じるケースが多いことも指摘されている（国民生活審議会 2005: 8）。

社会集団の種類やその担う役割における多様化について似田貝は、現在の都市社会の集団・団体の配置状況について、①公共政策に関連する諸団体の増大、②住民運動団体の減少と諸団体による補完、③自発的集団の多様化、④自発的集団のネットワーク化、⑤地域組織、市民生活関連の自発的集団の相互浸透、といった傾向を指摘している（似田貝 1997: 21）。

集団の多様化は市民社会論の文脈において、社会の活性化への期待から肯定的にとらえられている。佐藤慶幸によれば、自由と競争の市場原理主義に対するオルタナティブとして、アソシエーションとコミュニティとの相互反映関係による市民社会、「ボランティア・アソシエーション」の形成発展が必要である。アソシエー

ションは、政府、政党、学校、会社、労働組合、NPO などであり、コミュニティを母体として、目的機能別に形成される。またこの場合のボランティアとは、家族内（親族内）、国家的（法律・規則・制裁）、市場内（経済的）行為ではなく、それらの制約条件から自律して自らの意思によって行う行為である（佐藤 2007: 30-1）。これに対するコミュニティとは古くから論じられるように、一定の地域において互酬的な連帯・共同がなされる行動空間であり、その過程で作用する相互肯定的な心的作用関係である。また個々人が内面化していかなければならない生活のルールを日常生活のなかで学習する場となっている。そのため、コミュニティは市民的道徳、個人の自由と平等や自立を保証する思想と通底するものでなければならない（佐藤 2007: 28-9）。しかし今日、市場経済と国家官僚制のシステムの拡大によってコミュニティ、日本では地縁・血縁等の伝統的な共同体が解体され、様々な社会的、個人的問題症候群が現れていることが指摘される（佐藤 2007: 31）。

近隣住民組織の名称としては、「自治会」、「町内会」、「区」、「町会」など様々なものがある。辻中らの調査によると、最も多く用いられている名称が「自治会」の 41.8%である（辻中ほか 2009: 40）。そのため、本論においても近隣住民組織の総称として「自治会」を用いることとする。自治会の規模については、世帯数でもっとも該当の多い階層は「20-39」、中央値は 107、2,000 世帯を越える自治会までその規模は多様であるが、100 世帯未満の自治会で全体の 47.3%を占めている（辻中ほか 2009: 48-9）。自治会の来歴についても地域特性などによって相当に異なっている。江戸時代以前の村落・集落・自然村の流れを汲むもの、明治の市制・町村制導入によって生まれた「行政

区」を原型とする人工的なもの、商店街地域など都市自営業者が台頭して組織をとりまとめるようになったものなど、様々である（辻中ほか 2009: 41-4）。また、自治会は同じ地域に居住しているという一つの共有項でまとまっているものの、集団内において個人や家族では充足できない生活要求を充足する機能や、行政や他の集団との連絡経路としての機能を含んでおり、非常に多機能である（辻中ほか 2009: 123-41）。そのため、テーマ共有型の自発的集団とは、成員間の関係性や意思決定などにおいてかなり異なった性質をもっていると考えられるという点を考慮しておく必要がある。

自治会がいわゆる中間集団として市民社会に寄与するのかどうかについては、これまでも厳しい議論の応酬があった（例えば倉沢・秋元編 1990: 129-57 を参照）。全世帯が半強制的に加入を求められるものであること、地域住民と行政との媒体となり統制と動員の基盤として機能していることから、自発的な自治組織とはほど遠い性格のものであるという見方がある一方で、行政からの作用因よりも自然発生的な集団特性とその変化への適応性を重視し、その根拠として独自の地域の文化の型ないし自治の伝統構造を挙げる立場がある（倉沢・秋元編 1990: 62-108）。現代に生きるわれわれにとって必要なのは、自治会等がもつ集団としての性格と機能について、例えば本論が依拠している SC 論など、新たな視座で冷静に見極めることである。

自治会参加は、次節以降で見ていくように様々な種類の団体のなかでも所属の割合が特に高く、また身近な地域の諸問題を考える人々が集う場として、差し当たり最も活用が期待できる集団である。その一方で市民社会構築という視点からは、その組織化の歴史的経緯や制度的背景について不信感があり、評価が分かると

ころである。コミュニティ再興への期待と同時に、より幅広い市民的な参加の必要性も論じられて久しい。現代において果たして自治会への参加はより広い社会参加に貢献するものとなり得るのだろうか。以上のような背景から、自治会への単なる所属の規定要因と、実際に地域の人々を行う活動に参加すること、つまり市民的な参加の違いについて知見を得る必要がある。

2 集団の類型、開放的集団と閉鎖的集団についての議論

ここでは、本論のもう一つの背景である SC 論のパーспекティブについて、本論と関連する点について検討しておく。パットナムのイタリア市民社会研究および米国における社会参加の衰退についての議論を契機に、社会参加や自発的団体の活発さと、行政の効率性、経済発展、健康、教育などさまざまな目的変数との関連を探る研究が増加している（Putnam 1993=2001; Putnam 2000=2006）。ソーシャル・キャピタルは「社会関係資本」と訳されることも多く、信頼、規範、ネットワークなどをキーワードに、共通の目的を達成するための協調行動を導くものとされている。

SC 概念の解釈、分類については様々な議論がある。本論に直接関わる例として「結合型 (bonding) SC」と「橋渡し型 (bridging) SC」の分類（Narayan 1999: 1-2; Putnam 2000=2006: 19-21）、SC の機能が及ぶ領域・範囲（個人、小集団、地域、国家など）による分類についての議論（Fukuyama 2000: 4-5; Halpern 2005: 13-9）、SC を個人レベルの資本ととらえる立場と集団レベルの資本ととらえる立場の違いについての議論などがある（Lin 2001=2008: 24-32）。

また、SC を測定しようとする際によく使われ

るものの一つが組織への参加度合いである。しかし、各種の団体への参加といっても様々な種類の団体があり、同じ種類の団体でも国によって性質が異なる可能性がある。集団特性について重要な議論として、前述の「結合型 SC」と「橋渡し型 SC」の分類がある。前者は特定の集団内において互酬性を安定させ、連帯を強化するのに向いている。例えばある社会における特定民族集団による互助組織や宗教的団体、また極端な例としてマフィアなども挙げられている。結合型 SC が高い集団では、物的、人的、情緒的サポートが期待でき、人々の基礎的な生活の支えとなる。ただしポルテスは、このような結合型 SC が高まることによって、集団内のメンバーに対する過度の要求、個人の自由の制限、外集団に対する排除といった悪影響が起りうることを論じている (Portes 1996: 15-8)。

これに対して橋渡し型 SC は、外部志向の関係性を有し、開放的で、より広いアイデンティティや、一般的な互酬性を産み出すことができる。例としてスポーツクラブ、環境団体などが挙げられる。橋渡し型 SC は外部の集団との連携を取ったり、情報を伝播したりするのに優れている。グラノヴェッター (Granovetter 1973) の「The strength of weak ties (弱い紐帯の強み)」やバート (Burt 1992) の「Structural holes (構造的隙間)」の概念も、橋渡し型 SC の議論に関連するものである。

他方、パットナムのイタリア研究において、市民共同体的な連帯のパターンを持っている北部諸州では、行政パフォーマンスが良好になっており、それは他者に対する一般的な信頼感、互酬性の規範、多くの自発的結社とそれらの水平的な関係性、これらを構成要素とする SC の蓄積によるものである、と結論付けられている (Putnam 1993=2001: 99-138)。パットナムの

SC 概念は、そもそも市民的連帯のパターンに見られる諸特徴を要約したものといえる。また同書のなかで SC が蓄積されていないとされる南部イタリア諸州は、人間関係自体が薄いということよりも、この結合型の人間関係・垂直的な集団間関係が支配的な文化を持った社会である点に注目して描かれている。

同様に集団の種類とその効果の違いを分析した研究としてストールとロションは、組織参加は基本的に SC 育成に役立つものであるが、中でも文化活動を行うグループが一般的信頼や互酬性育成に効果が大きいことを論じている (Stolle and Rochon 1998)。また集団内の異質性の高さや一般的信頼の関連が深いこと、集団が同質である場合、一般的信頼や互酬性の規範を高める効果は期待できないこと等も指摘されている。さらにスコッチポルは近年アメリカで起きている市民的組織減少について論じた。その原因として、全国規模の組織であってもかつては草の根活動が構造化されたボトムアップ組織であったものが、専門スタッフによって運営されるトップダウン組織に変質したこと、特定の立場の人々の権利の代弁・擁護をするアドボカシー・グループが増えたこと、などの市民的組織の構造の変化が挙げられている (Skocpol 2003=2007: 110-48)。

なお、集団特性の違いによる一般的信頼への影響の問題について、以上のような既存の理論的・実証的研究も踏まえつつ議論を展開している研究者としてパクストンがいる。パクストンは集団参加がなぜ一般的信頼を高めるのかについて、開放的団体 (Connected association: 他の種類の団体にも所属している人が多い団体) と孤立団体 (Isolated association: その団体にしか所属していない人が多い団体) の区別を設け、世界価値観調査のデータを元にクロス

ナショナルな水準で分析を行っている (Paxton 2007)。パクストンは、開放的団体の割合が高い場合、その国・地域において団体間の水平的な関係が多く構築されていると考えられる、と分析している。その反対に、孤立団体が多くの割合を占めている場合、そこではおのおのの団体がその内部のみで固有の文化・規範や “We” 感覚を成立させ、他の集団を “They” 感覚で捉える認識様式を促進することとなる。また前者では民主主義による集団間の水平的で自由な交流が通常のものでされ、後者では全体主義的な中央政府による一元的・階層的構造が典型的なネットワーク構造として発達していることも想定されるとしている。

ところで、これまで日本における地域ごとの SC 分布は、自治会も含む各種団体への参加、地域における NPO の申請件数や、一般的信頼で測られることが多かった (例えば内閣府 2003; 内閣府 2005 を参照)。しかし、集団の種類や構造までを視野に入れた社会参加の指標が確立されているわけではない。SC の概念を広くとらえて結合型・孤立型の集団形成原理もそれに含め、それらの集団特性を無視して集計的にその多寡を論じるならば、パットナムの論じる開放的な社会関係を重視する市民社会論とは理論的に矛盾が生じてしまうこととなる。またその反対に、対面的な人間関係を必要としない巨大 NPO への所属も、互酬性や一般的信頼を育む機能はあまり持たない。以上の議論を踏まえると、社会参加しているか否かの二値変数、もしくは集団の種類や所属集団数を無視して参加頻度のみを測定することは、SC の測定指標、もしくは地域の活性化度合いを測る指標として、特に先進国においてはあまり有益ではない可能性があるといえるだろう。

ここから以下のような疑問および分析的課題が

生じる。日本において独特といわれる自治会は、そもそも現状においてどのような集団特性をもっているのだろうか。自治会への参加促進は、市民活動などのより広い社会参加へとつながるのだろうか、それとも近隣で内部結束を固めるだけでむしろ地域・コミュニティの集団間連携を阻害するのだろうか。自治会への参加は、地域の社会参加活性化の指標として有効なのだろうか。このような問題意識のもと、SC の理論を踏まえた上で、知見を蓄積していく必要がある。

3 実証的な先行研究

前節における問題関心および理論的背景を踏まえつつ分析を行う上で関連する、日本および海外における社会参加の規定要因についての実証的な先行研究の知見を以下に整理する。

近年の日本における地縁的な参加の規定要因分析の例としてまず行政が行ったものから見ていくと、内閣府「平成 19 年版国民生活白書」がある。ここでは「近隣住民との行き来」の頻度を高める要素として、年齢が高いこと、子どもがいること、既婚・有配偶者であること、居住年数 5 年以上であること、農山漁村地域に住んでいること、社会のために役立ちたいと思っていること、が挙げられている。逆に近隣関係の行き来をする確率が低くなる要素として、大学・大学院卒であること、サラリーマンであること、借家・集合住宅であること、給与住宅などその他の住宅に住んでいること、が挙げられている。また、近隣関係を持つ傾向にある人の特性と、地域活動に参加する傾向にある人の特性の多くが一致するとされる (内閣府 2007: 62-74)。

次に、学術分野で行われた大規模な調査事例として、辻中らは他にほとんど例のない、包括的で全国的な自治会・町内会調査を行ってい

る。この中で、住民のつきあい、新旧住民・世代間の交流、(さまざまな活動への)参加などをもとに「社会関係資本指数」を作成し、その規定要因について分析を行っている。その結果、自治体による補助金、住民間の親睦活動、対面的情報伝達量、集合住宅の少なさ、人口増加率の高さ、などとの関連が見られている(辻中ほか 2009: 79-100)。瀧本(1997)は個人が持つ社会ネットワークの特性と市民参加への主体的な構え(「主体要件」)との関わりについて分析している。その結果、ネットワークの累積が多く、深く関与し、取り結ぶ方向も市内外に多様という「多面指向型」がもっとも期待されること、またこれに次ぐものとして地域に限定されるものの高い主体的参加態度を示す「地域指向型」があると論ずる(瀧本 1997)。日本においても開放的なネットワークを持つ個人は、より主体的に市民活動と関わっている様子がうかがえる。

市民的な社会活動への参加に影響を与える要因に関する先行研究例は、ボランティア・NPO活動を中心に多くみられる。跡田・福重(2000)は首都圏と一部の都道府県を対象としたデータの実証により、本人の学歴や賃金率などがボランティア活動に影響を与えていることを指摘している。教育の高さについてここではボランティア参加を高める要因として取り上げられているが、その傾向は他の研究もみると一貫していない。奥山(2009)はJGSS(日本版 General Social Surveys)データを用いて地域における三種類のボランティア活動(清掃活動、リサイクル品の回収、パトロール)への参加要因について分析を行っている。このなかで、配偶者や義務教育課程の子供の存在、組織への所属、政府の公共サービスへの支出に対する意識がボランティア活動の参加に影響を与える一方、居住

環境に対する満足度、居住継続意思、所得や就労時間や賃金率はボランティア活動の参加意思決定には影響を与えていないこと、学歴の効果は活動内容によって有意であったりそうでなかったりすること、商店・事業所の多い地域や古くからの住宅地ではボランティア活動への参加が低いことが示されている。

ボランティア活動の継続要因について桜井(2005)は、属性などの個人的要因だけでなく参加動機・態度の面からも分析を行っている。ここでは各年齢層(ライフサイクル)ごとに差異をみているが、まず若年層(30歳未満)では「業務内容」(役割の明確さ、活動の方法や内容が効果的、やりがい)が活動継続に関係する唯一の要因であること、壮年層(30歳以上60歳未満)では「集団性」(人間関係、帰属意識)および「活動理念への認識」が主な要因となっていること、高齢層(60歳以上)では「自己成長と技術の習得・発揮」と「自己効用感」が有意に正の影響を与えていることを見いだしている。

欧米では日本と同じような地縁的な集団がみられないという事情もあり、地縁集団への参加のみを対象とした研究はみあたらない。そのため、地域参加に関連した社会参加の規定要因分析の例をいくつか以下に参照する。

ラーセンらは近隣の絆と近隣集団による地域問題解決活動(ここでは市民的行動とみなされている)について分析している(Larsen et al. 2004)。近隣関係における強いネットワークと信頼は、まず個人レベルでは高い社会的地位を持ち、より長い期間在住し住宅保有する、ヒスパニックでないエスニシティの人々の間に形作られる傾向にある。地域レベルで見ると、より豊かな、長期安定居住の人々が多い地区では、地域の人々のネットワークがより多く形成されがちである。また市民的行動を規定する個人属

性（教育、収入等）と近隣に強い絆が存在することは、それぞれ独立した効果を持つ。つまり市民的行動にもともと積極的な個人は、絆が深い近隣においてさらにその傾向を高める。近隣内における結合型 SC は、個人属性と市民的行動の間の関係性を媒介するといえる。

集団への所属と一般的信頼の関係について前述のパクストン（Paxton 2007）は、まず個人レベルでは、どのようなタイプの集団であれ所属することは一般的信頼を高めるが、開放的団体に所属することは孤立団体への所属よりも有意に効果が高くなっていると論じている。次にマルチレベル（個人レベルの被説明変数に対して地域レベルの変数も説明変数に加えた分析モデル）では、国レベルで開放的団体へ所属する人の割合が高いことは個人レベルでも一般的信頼を高める効果があり、逆に孤立団体への所属割合が高い国では低くなることが確認された。また、国の同質性が高いこと、旧共産圏国家でないことは信頼を高めるという結果が示された。

地縁団体への参加と地域における社会活動への参加の要因について先行研究で論じられてきた内容をまとめると以下ようになる。まず、主要な社会経済的要因について見ていくと、欧米で社会参加の要因として常に言及される教育と収入については、日本ではその効果が一定していない。その他、年齢、居住年数、自家所有、子どもがいること、等が要因として挙げられている。次に、地域における友人数や対面的接触量などは日本でも欧米でも一貫して効果を持っている。また、その友人・知人ネットワークの構造上の特性についても、地域内外に多様に広がること、所属する集団が開放的であること、地域にそのような開放的な集団が多く存在することが、主体的・積極的な地域参加に関連があることがわかる。これらが、日本独特の形態で

ある自治会等の地縁団体への所属と、地域における社会参加について、どのように影響を与えているのか、またどのような点で影響の違いが生じているのか、次節以降で確認していく。

4 データ、調査の概要

本研究で用いるデータセットは、「第 11 回（平成 21 年度）国土技術研究センター（JICE）研究開発助成」から助成金を受けて行われた研究課題、「主観的安全を視座とした都市の安全性評価基準の開発に関する研究」（研究代表者：石田佑）において行われた調査にもとづいている。同研究において個人の地域安全に関する認知やそれに影響する社会環境要因の関係性を明らかにするために、個人を対象としたアンケート調査を実施した。アンケート調査は、ウェブ調査方式をとった¹。ウェブ調査は株式会社マイルネットに委託のうえ、2011 年 3 月末に実施し、20 歳以上の 3,019 人から回答を得た。

この調査では社会環境要因の地域差にも注目するために、調査対象を兵庫県民とし、性別と年齢に加えて地域間の人口分布も考慮した回収を試みた²。最も地方部である但馬・丹波の高年齢層の回収不足や中播磨・西播磨なども含めて女性の回収が不足するなど若干の偏りがあるが、全体として見れば概ね、兵庫県内・全国平均と比較しても実際の人口分布に対して同等に近い分布の回収ができています。

5 分析

表 1 は団体の性質について種類ごとに、①参加率、②・③開放性、④一般的な他者への信頼感を集計したものである。網掛けの部分は各項目ごとに上位三つに該当することを示す（「参

加なし」を除く)³。まず①の参加率については、自治会が高い参加率を誇っている。本調査では過去一年間における活動への参加について質問しているが、「加入率」については先行研究で9割程度の自治会がほとんどであることがわかっている（辻中ほか 2009: 82-5）。それらを考慮に入ると、今回の調査・使用するデータでも加入しているが実際の参加は年に1回もしていないという人々が「参加なし」の層にかなりの割合で存在すると考えられる。その他の団体はPTAをのぞき全て1割未満となっており、参加率は低調である。

次に②の参加団体数の平均は、各個人が参加している団体の種類数について、各団体ごとに

平均を算出したものである。この数値が高いほど、様々な団体に所属し幅広い視野をもった人々が参加していることが想定される。自治会（2.5）は他の団体と比べ数値が低くなっている。次に数値が低いのがPTA（4.0）であるが、これも自治会同様、半ば義務的な制度によって参加者を得ていることが背景にあると考えられる。一方この数値が高めなのは「商工会・商店会・農漁協など（7.2）」、「介護・福祉系の団体（6.5）」、「市民運動・住民運動の団体（6.5）」となっている。これらは主に具体的で実践的な活動を行う団体となっており、仕事上のつきあいや業務を通じた参加も集団間の連携を促す一要因となっていると考えられる。

表1 団体種類ごとのプロフィール

	①参加率 (%)	②参加者中・ 参加団体数平均 1～9	③参加者中・ 複数所属者割合 (%)	④参加者中・ 高信頼者割合 (%)
自治会・町内会など地縁組織	32.4	2.5	52.3	61.8
青年会・婦人会・老人会などの地縁組織	9.2	5.0	95.7	66.2
PTA	11.5	4.0	77.6	59.5
介護・福祉系の団体	5.4	6.5	94.5	64.0
商工会・商店会・農漁協など	4.4	7.2	98.5	66.9
スポーツ・レクリエーションの団体	8.9	4.8	85.4	70.9
芸術・音楽・趣味の団体	8.5	4.9	82.5	68.1
市民運動・住民運動の団体	5.4	6.5	96.3	71.6
宗教の団体	5.3	6.0	92.5	64.2
参加なし	59.3	—	—	49.4

複数所属者の割合を示した③で、特に自治会の数値が相対的に低くなっている。この割合が低いほど、その団体にのみ参加している人が多いこととなる。パクストンらの先行研究を当てはめるならば、自治会は相対的には閉鎖的な団体ということになる。ただし、自治会が包括的な機能を持っていることやその地域の住民しか加入できないということ踏まえても、複数参加者が半数を超えているという状況は、相対的には閉鎖的ではあっても特に排他的な性格を持っているとまではいえないだろう。

各種の団体についてその参加者中の高信頼者の割合を算出したのが④である⁴。②や③に見られるような団体の開放性の度合いとある程度関連も見られるが、上位に位置づけられる団体は「スポーツ・レクリエーションの団体」、「芸術・音楽・趣味の団体」、「市民運動・住民運動の団体」となっており、それらは地縁的というよりも普遍的で広域的な活動目的を持つ団体である。この点は一般的信頼のこれまでの議論と通底する。

表2の⑤は各個人が自治会への参加とそれを含む複数団体へ参加しているかどうかについて

分類したものである。ここでの注目点は、団体参加が1つでもある人の場合、自治会を含んで複数の団体に参加している層と自治会のみ参加の層を合わせると、約8割にのぼることである。自治会に参加せず、複数団体に参加している人々は、何らかの団体に所属している層のなかでも4.1%に過ぎない。何らかの団体に所属している人および複数団体に所属している人のほとんどが自治会にも参加しているという現状は、自治会が他団体への参加の仲介者の役割を果たす人物と出会う場として機能している可能性を示している。SCの理論で論じられるところの水平的な集団参加・集団間の連携が、日本では自治会の場で生じている可能性があるといえるだろう。

また⑥に示した「近所と活動・肯定割合」は、「近隣をより良くするために、近所の皆さんと一緒に活動を行う」という質問項目（四件法）に対して「そう思う」もしくは「どちらかというと思う」と回答した割合を示したものである。自治会参加および自治会を含む複数所属している層でこの割合が高まっていることは予想通りの結果といえる。特徴的なのは、自治

表2 自治会等および複数団体への所属割合

	⑤自治会所属の有無と複数団体所属の割合(%)		⑥近所と活動・肯定割合(%)
	全て	団体参加あり	
自治会含む複数団体参加	16.9	41.5	69.1
自治会のみ参加	15.4	37.9	63.5
自治会以外の一つの団体のみ参加	6.7	16.5	41.9
自治会なしで複数団体参加	1.7	4.1	54.0
参加なし	59.3	—	25.9
合計	100.0	100.0	

会なしで複数団体参加している層では、自治会のみ参加の層よりも割合が減少している点である。これまでのSCの議論においては、どのような種類の参加であっても、対面的・水平的・互酬的な関係性を結ぶことで、それが市民的な参加に結びつくであろうという予測がなされてきた(Putnam 2000=2006: 52-71)。しかしここでの結果に見られるように、近隣での活動というかなり初歩的な公的活動への参加意向の割合が、閉鎖的と思われがちな自治会のみ参加の層よりも自治会なしで複数団体に参加している層のほうで下回っている。地域限定的であるとはいえ、市民的行動の最初の一步となるような近隣活動への参加意向を育むためには、単に対面的な活動である、多様な集団に参加するということだけでなく、それにあつた問題意識を共有できる場に参加するほうが望ましいことがわかる。

表3は、単に自治会に参加しているということと、近隣の活動に参加する意向があることの規定要因の違いを分析したものである。過去一年間の自治会への参加の有無についてその頻度を無視してダミー変数化したもの(⑦)と、「近隣をより良くするために、近所の皆さんと一緒に活動を行う」に対して「そう思う」もしくは「どちらかというと思う」と回答した層をダミー変数化し(⑧)、それぞれ被説明変数としたものである。自治会への参加の規定要因を分析した⑦では、特に強く関連する要因として「年代」⁵、「子どものいる世帯」⁶、「自家所有」、「近所との交流」⁸がある。年代が高いことや扶養家族を持つことで参加率が高まることは先行研究からも予想されたことであるが、賃貸住宅や社宅などではなく自宅を所有しているかどうかにより自治会への参加がかなり影響されている。自治会の半強制参加的な性格がここに現れている。またその他で注意すべき点は、欧米での先

行研究で市民的参加の規定要因として重視されている「教育」、「収入」、「長期居住」は有意となっておらず、「一般的信頼」も10%有意のレベルにとどまっているということだ。この点は国民生活白書などでも指摘されているが、日本の地縁団体の特徴といえる。

これに対し近隣と活動を行おうとする実際的な意向の規定要因を分析した⑧では、「年代」、「近所との交流」、「一般的信頼」、「複数所属」が強く働いている。これはSCの議論と同じ傾向となっている。また自治会参加を分析したモデルとは異なり、「子どものいる世帯」、「自家所有」はそれぞれ有意水準が10%レベルに下がり、オッズ比も下がっている。表2では自治会が多様な社会参加が交錯する場となっている可能性が読み取れたが、この表3の分析結果からわかるように、市民的な参加のためにはまた異なる要因、すなわちSCで論じられるような団体間の交流や一般的信頼のようなものが必要であることがわかる。

欧米で論じられてきた教育や収入や長期居住の効果が見られないことは、社会参加を取り巻く状況が日本と海外で異なることを示唆している。その要因としてエスニシティの多様性などの違いがあるのではないかと考えられるが、その詳細は本稿の分析の範囲を超えるため今後の課題となる。

最後に自治会のみ参加者と、自治会を含む複数団体参加者の、参加理由について集計したのが表4である。活動関与理由の質問文は、「Q15で『団体活動に参加している』とお答えの方にお伺いします。あなたが活動に関与している理由はどのようなことですか」というもので、回答は選択肢に該当する場合は全てチェックを入れる複数回答方式である。「当たり前(義務)である」を除いた全ての項目の該当率が複

表3 地域参加の規定要因

	⑦自治会への参加			⑧近所の人と活動				
	B	Exp(B)	p	B	Exp(B)	p		
男性ダミー	0.145	1.156	0.104	0.166	1.181	0.066	+	
年代6カテゴリ	0.268	1.307	0.000	**	0.231	1.260	0.000	**
子どもがいる世帯ダミー	0.381	1.463	0.000	**	0.184	1.202	0.060	+
四年生大学卒以上ダミー	-0.025	0.975	0.779		0.050	1.051	0.587	
自家所有ダミー	0.737	2.089	0.000	**	0.212	1.236	0.061	+
五年以上居住ダミー	-0.035	0.965	0.778		-0.056	0.945	0.647	
平均以上世帯収入ダミー	0.032	1.033	0.169		0.036	1.036	0.137	
近所との交流4カテゴリ	0.584	1.793	0.000	**	0.868	2.382	0.000	**
高信頼ダミー	0.161	1.175	0.064	+	0.475	1.608	0.000	**
複数所属ダミー	—	—	—		0.876	2.401	0.000	**
定数	-3.679	0.025	0.000		-3.446	0.032	0.000	
N		3019				3019		
疑似R2乗値(Nagelkerke)		0.205				0.320		

**は有意水準 $p < 0.01$ 、*は有意水準 $0.01 \leq p < 0.05$ 、+は有意水準 $0.05 \leq p < 0.10$ を表す。

表4 団体活動に関与している理由（複数回答）

	⑨自治会のみ 参加者(%)	⑩自治含む複数 団体参加者(%)
当たり前（義務）である	66.3	52.3
地域に愛着や関心	24.9	35.6
住民であることを実感、いきがい	9.2	19.6
仲間がいるので	3.6	21.7
人脈づくり	13.3	23.1
知識や経験	13.3	23.5

数団体参加者で10ポイント程度高まっている。複数集団へ所属する積極的な社会参加者は、そこに義務として以外の、自分なりの意義を見いだしているものと考えられる。特に複数団体参加者で高まっているのが「仲間がいるので」で、3.6%から21.7%と18ポイントほどの上昇がみられる。先行研究でも指摘されたことであるが、市民的な活動参加にはインフォーマルな友人・知人のネットワークの広がりが大きく影響を与えることがここでも確認された。

6 考察

本論における分析結果を総合的に判断すると、以下のように要約される。(1) 日本における自治会等の地縁団体は他の種類の団体と比べ相対的に開放度が低い傾向にあるが、何らかの団体に所属している人、および複数団体への参加者のほとんどがここに所属している。そのため、人々の多様な社会参加のステップとして、団体間の水平的な連携の母体として潜在的に機能している可能性がある。(2) 自治会のみに参加している人と、自治会に非参加かつ他の活動に複数参加している人とを比べた場合、前者のほうが近隣との活動に積極的な傾向がある。(3) 自治会への参加、近隣の活動への参加意向のそれぞれの規定要因については以下のような傾向が見られた。両者について、欧米の先行研究で論じられるような収入・教育、および長期居住といった要因が有意とはなっていない。自治会参加については、自家所有と近所づきあいが大きく影響している。初歩的な市民的参加である近隣との活動意向の規定要因としては自治会への参加とそれ以外の複数団体への参加がそれぞれ影響しており、一般的信頼とも関連が深い。(4) 参加理由の分析から、自治会のみ

参加者は義務的な意識を強く持っている一方、自治会を含む複数団体への参加者は様々な活動に関与する理由を自分なりに見いだしていることがわかった。後者はおそらく活動を通じて形成されたであろう人間関係にもとづいて参加を拡大させていることが想定され、市民的社會参加者として有望である。

自治会等の地縁団体の集団特性について本論の分析から、近年の日本では、橋渡し型SC形成の阻害要因となるような、閉鎖的で排他的で他者の不信を招くような性質はそれほど持っていないと考えられる。政策的な意義として、自治会のような半ば義務的な性格をもつ団体への参加が、果たして自発的な社会参加の母体になりうるかについては今後も議論を慎重に進める必要がある。ただし、現在コミュニティの希薄化として問題となっているのは自治会も含め全く参加を行わない層である。自治会それ自体は他の自発的集団と比べて、住所によって所属集団が決められ、加入も半強制的な性質を持ち、相対的に閉鎖的であるなどの性質を持っている。しかし本論の分析からは、そのような特性がむしろ集団間連携に貢献するという逆説的な可能性が示唆されている。自治会が、人々が不参加層から脱するための最初のステップとなり、かつそこから新たな活動へとつながりうるような程度開放的な性質を持たせることができるならば、活用の意義は十分にあると考えられる。

SCの議論で強調される豊かな社会参加、水平的な関係性、集団間の連携といった状況は、実際には何か一つベースとなるような集団や深い人間関係があり、そこから知人をたどって他の団体につながっていくというシナリオがあると考えられる。つまり、結合型SCと橋渡し型SCは、トレードオフの関係ではなく、前者

が前提となって後者へとつながっていくと考えるべきだろう。結合型 SC の性質は、ときに SC のダークサイドとして問題視され、今後の市民社会育成に向けて必要なのは橋渡し型 SC であるとされる。しかし本稿の分析結果からも、避けるべきは前者の過剰であり、その不足はむしろ育成すべき橋渡し型 SC の基盤の脆弱化を招くのではないかと考えられる。このように次なるステップに踏み出す際に必要とされるのが、活動を通じた人間関係の拡大であり、一般的信頼のような、個人の間観やコミュニケーションスキルと関連する要素となる。

今後の分析上の課題としてまず、様々な開放的活動が自発的に生じるような地域、その母体となるような自治会は、そうでないものと比べてどのような特徴を持つのだろうか、ということが挙げられる。個人レベルの分析にとどまっている限り、ただ単に友人が多い、もしくは一般的信頼が高い個人が多く所属しているというだけの、構成効果 (Compositional Effect) による集計的な集団特性としてしか扱えず、分析上・政策的にも限界がある。さらに有意な探究を展開するためには、個人々人へのみ基づくのではない、地域の特性や個人間の構造などの文脈効果 (Contextual Effect) を論じる必要がある。前述のように自治会といっても、農山漁村、商店街、マンションの管理組合に類するものまで、その性質は様々である。また、社会参加と SC の構成要素と考えられる残りの二つの要素、一般的信頼と互酬性の規範との関連性についても議論を深めていく必要がある。欧米でもカトリックとプロテスタントの教義の違いが、水平的な集団連携の構築しやすさに影響しているという議論がある (Putnam 2000=2006: 85-9)。文脈効果として集団内の互酬的な関係を基礎づける文化的な要素を考慮に入れる必要も出てくると考えら

れる。

地域や集団のどのような特性が地域の活力につながっているのかについての些細な検討は、地域社会学や都市社会学等の文脈で古くからなされてきたことである。このような個別具体的な研究には、特定の地域や集団の実情を深く掘り下げ、様々な要因を探索的に分析することができるという利点がある。これに対し本論が依拠する SC 論や量的データによる統計分析といった手法は、国や地域・集団間の比較分析を行うこと、一般的な社会理論を実証分析に応用し、得られた結果から理論を修正すること、といった点に強みをもつ。今後の理論的發展のためにも、より説明力のある統計モデルを構築するためにも、モノグラフ的研究における知見を参照しつつ、これまで説明要因や調査項目として取り上げ切れていなかった新たな概念構成や指標開発を行う等の工夫が求められる。文脈効果についてはこのような方法が特に有効であると考えられる。本稿の分析においても、直接現れない自治会の集団特性についてはモノグラフ的な先行研究の知見も援用しており、それによってデータを解釈し、また SC の理論に対してもフィードバックを行う事が可能となった。そして理論がより一般性を高めることができれば、本稿において日本独特の形態である自治会に対し、SC 論という新たな視座から分析を行うことで知見を得ることができたように、具体的分野においてもそれを応用し、比較分析の可能性を広げていくことができるだろう。本論はそのような方向性をもった研究の一例となっている点でも意義があるものと考えられる。

注

¹ インターネット調査によって回収されたデータの使用に関しては、本多・本川 (2005) などさまざま

ざまな補正方法の検討が議論されており、標本誤差を小さくできる可能性が指摘されているが、一方で、安易な補正の危険性やさらなる補正方法の実験が求められることが指摘されている。本稿では、インターネット調査による代表性等の限界を認識しつつ、補正をかけずに分析を行う。

² 回収地域分類は以下の五つである。「神戸市」、「阪神」（尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町）、「東播磨・北播磨・淡路」

（明石市、加古川市、高砂市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、淡路市、南あわじ市、洲本市、稲美町、播磨町、多可町）、「中播磨・西播磨」（姫路市、市川町、福崎町、神河町、相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町）、「但馬・丹波」（豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、篠山市、丹波市）。各地域の回収数および実際の人口分布との比較について、表5にまとめた。

³ 表には掲載していないが、自治会参加者の他団

表5 サンプルおよび兵庫県・全国の地域・年代の分布

	神戸市	阪神	東・北播磨、淡路	中・西播磨	但馬・丹波	兵庫県合計	全国
20代	130	135	92	49	7	413	—
	4.3	4.5	3.0	1.6	0.2	13.7	—
	4.4	4.7	2.9	2.2	0.6	14.8	15.0
30代	148	216	174	160	33	731	—
	4.9	7.2	5.8	5.3	1.1	24.2	—
	5.0	6.2	3.6	2.7	0.8	18.4	17.8
40代	172	216	160	125	39	712	—
	5.7	7.2	5.3	4.1	1.3	23.6	—
	4.2	4.9	3.1	2.3	0.8	15.4	15.3
50代	199	202	142	85	19	647	—
	6.6	6.7	4.7	2.8	0.6	21.4	—
	5.1	5.6	4.0	2.9	1.0	18.7	18.6
60代以上	183	194	75	55	9	516	—
	6.1	6.4	2.5	1.8	0.3	17.1	—
	9.0	9.5	6.8	5.2	2.3	32.7	33.4
合計	832	963	643	474	107	3019	—
	27.6	31.9	21.3	15.7	3.5	100.0	—
	27.7	30.9	20.6	15.3	5.5	100.0	100.0

注) 上段は本調査におけるサンプル人数、中段はサンプル全体に占める割合(%)、下段は「国勢調査」(2005年)を元に筆者作成の割合(%)。

体との重複所属割合を見ると、上位3種類は「青年会・婦人会・老人会などの地縁組織」(26.1%)、「PTA」(26.0%)、「スポーツ・レクリエーションの団体」(20.9%)、下位3種類は「商工会・商店会・農漁協など」(12.8%)、「宗教の団体」(13.6%)、「市民運動・住民運動の団体」(14.9%)となっている。「商工会・商店会・農漁協など」は自治会との重複が少ない一方で、参加団体数平均・複数所属者割合が最も高くなっている。今回詳細な分析はできなかったが、このような同業者集団は参加割合こそ低いが、地域集団として自治会と類似する機能と異なる集団特性を持った独特のものといえるだろう。

⁴ 質問文は「あなたは、以下の人々や組織をどれくらい信頼していますか」、そのうちの「世間一般の人々」である。選択肢は「たいてい信頼している」、「どちらかと言えば信頼している」、「どちらかと言えば信頼していない」、「あまり信頼していない」

の4件法である。ここでは「たいてい信頼している」、「どちらかと言えば信頼している」と回答したものを高信頼者としている。

⁵ 「20歳代」から「70歳以上」の6カテゴリ。

⁶ 質問文「下記に当てはまるあなたの家族の構成について教えてください」において「子・孫(小中学生)」および「子・孫(0歳~幼稚園・保育園)」のどちらかもしくは両方で「同居/近隣に居住」と答えた回答者。

⁷ 質問文「お住まいは次のどれに当たりますか」において「持ち家(一戸建て)」もしくは「持ち家(集合住宅)」に該当する回答者。

⁸ 質問文「以下にあげる人とおつき合いについて、それぞれどのような頻度でおつき合いされていますか」のうち「近所の人」(四件法)に対して「年に数回程度」以上の回答者を「1」、「全くない」と回答した人を「0」とするダミー変数を使用した。

文献

跡田直澄・福重元嗣, 2000, 「中高年のボランティア活動への参加行動—アンケート調査に基づく要因分析」『季刊社会保障研究』, 36(2): 246-55.

Burt, Ronald, 1992, *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Cambridge: Harvard University Press.
(= 2006, 安田雪訳『競争の社会的構造 - 構造的空隙の理論』新曜社.)

Fukuyama, F., 2000, "Social Capital and Civil Society," *IMF Working Paper*, 74.

Granovetter, M., 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78(6): 1360-80.

Halpern, D., 2005, *Social Capital*, Cambridge: Polity Press.

本多則恵・本川明, 2005, 『インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証結果』労働政策研究報告書, 17.

石田祐, 2008, 「ソーシャル・キャピタルとコミュニティ」稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社, 81-103.

国民生活審議会, 2005, 『コミュニティ再興と市民活動の展開』.

倉沢進・秋元律郎編著, 1990, 『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房, 129-57.

Larsen, Larissa et al., 2004, "Bonding and Bridging: Understanding the Relationship between Social Capital and

- Civic Action," *Journal of Planning Education and Research*, 24(1): 64-77.
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press. (= 2008, 筒井淳也・石井光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- 内閣府, 2003, 『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』.
- 内閣府, 2005, 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告』.
- 内閣府, 2007, 『町内会・自治会等の地域のつながりに関する調査』.
- 内閣府, 2008, 『平成 19 年版国民生活白書』.
- Narayan, D., 1999, "Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty," *Poverty Group PREM*, The World Bank.
- 日本総合研究所, 2008, 『日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書～』.
- 似田貝香門, 1997, 「現代都市の地域集団—地域社会の再生の組織論」蓮見音彦・似田貝香門・矢沢澄子編『現代都市と地域形成—転換期とその社会形態』東京大学出版会, 21-44.
- 奥山尚子, 2009, 「地域ボランティア活動の決定要因—JGSS-2006 を用いた実証分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』, 9: 107-22.
- Paxton, P., 2007, "Association Memberships and Generalized Trust: A Multilevel Model across 31 Countries," *Social Forces*, 86(1): 47-76.
- Portes, A. and Landolt, P., 1996, "The downside of social capital," *The American Prospect*, 26: 18-21.
- Putnam, Robert D., Leonardi, Robert and Raffaella, Nanetti, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, New Jersey: Princeton University Press. (= 2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster. (= 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.
- 桜井政成, 2002, 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析」『ノンプロフィット・レビュー』, 2(2):111-22.
- 佐藤慶幸, 2007, 『アソシエーティブ・デモクラシー—自立と連帯の統合へ』有斐閣.
- Skocpol, T., 2003, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, Norman: University of Oklahoma Press. (= 2007, 河田潤一訳『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』慶應義塾大学出版会.)
- Stolle, D. and Rochon, T. R., 1998, "Are all associations alike? Membership diversity, associational type, and the creation of social capital," *American Behavioral Scientist*, 42(1): 47-65.
- 辻中豊・Pekkanen, Robert・山本英弘, 2009, 『現代日本の自治会・町内会—第 1 回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社.
- 瀧本佳史, 1997, 「社会的ネットワークと主体要件」神谷国弘・中道實編『都市的共同性の社会学—コミュニティ形成の主体要件』ナカニシヤ出版, 174-89.

(こやぶ あきお 武蔵大学・非常勤講師 akiokoyabu@gmail.com)

(査読者 浦野正樹、坂田正顕)

Participation in a neighborhood association as the foundation of civil participation.

Koyabu Akio

Is participation in a neighborhood association connected to other civic activities? This paper presents a data analysis of neighborhood associations in Japan, and I pay particular attention to the theory of social capital and measurement of voluntary associations. The result is summarized as follows. (1) Neighborhood associations have a tendency to be closed relatively compared with other kinds of social organizations. On the other hand, most participants in multiple organizations also participate in a neighborhood association. (2) Participants in a neighborhood association have a tendency to take a positive attitude to community activities. (3) Private property ownership and constant interaction with their neighbors correlate to a high degree with participation in a neighborhood association. The willingness to act with neighbors has close relationship with not only the participation in a neighborhood association, but multiple membership and generalized trust. (4) Participants only in a neighborhood association have a strong sense of duty. On the other hand, people who participate in two or more organizations including a neighborhood association have found out more kinds of reasons for participating in neighborhood activity. A possibility that neighborhood associations in Japan are functioning latently as a fundamental place of the horizontal cooperation between organizations as a step of the beginning people's social participation was found out.